

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏 名	龚 乌云
学 位 の 種 類	博士（環境学）
学 位 記 番 号	環情博甲第 371 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 27 年 9 月 25 日
学 位 授 与 の 根 拠	学位規則（昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号）第 4 条第 1 項及び 横浜国立大学学位規則第 5 条第 1 項
学 府 ・ 専 攻 名	環境情報学府 環境リスクマネジメント専攻
学 位 論 文 題 目	フィリピン国ラグナ湖における水産物と廃棄物をめぐる水質汚染と 住民意識に関する研究
論 文 審 査 委 員	主査 横浜国立大学 教授 松田裕之 横浜国立大学 教授 益永茂樹 横浜国立大学 教授 本藤祐樹 横浜国立大学 教授 中井里史 四条畷大学 教授 嘉田良平

論文及び審査結果の要旨

申請者は、フィリピンの首都近郊にあるラグナ湖周辺住民の環境汚染に関する住民意識調査を行い、発展途上国において安全と安心を求めつつ、環境汚染の現状に向き合う住民の実態を研究した。

第 1 章ではフィリピン国ラグナ湖の環境汚染と社会的背景を説明した。フィリピン国マニラ近郊にあるラグナ湖（Laguna Lake）はフィリピンで最大の湖であり、主な産業は漁業である。近年、その水質汚染が問題とされている。しかし、地域住民はラグナ湖の水産物を食べ続けている。

第 2 章では住民アンケート調査に基づき、ラグナ湖産の魚の消費と住民の汚染認識を分析した。ラグナ湖産の水産物は重金属汚染がみられるが、住民を流域の上流、中流、下流域に分け、教育水準、生活用廃棄物への認識、重金属汚染の危険性の認識などにより、水産物の消費行動に変化があるかどうかを調べた。結果として、教育水準は有意な相関がなく、下流域の住民が最も消費していた。

第 3 章ではやはりアンケート調査に基づき、ラグナ湖地域の廃棄物における行政管理に注目し、行政サービスの実態を把握した。2000 年、ケソン市でゴミ山崩落事件が起き、何百人の死者も出た事故をきっかけに廃棄物の処理を社会問題として取り扱うようになった。現在、フィリピンにおける廃棄物管理行政は環境天然資源省に所管されている。その下に、国家固形廃棄物管理委員会、地方固形廃棄物管理委員会があり、これらの組織は県、市、自治体と関連し、調整の上、その管轄内の自治体及びバラングイ（最小行政単位）は廃棄物の収集、輸送、処理及び処分を行う。共和国法 9003 では廃棄物の収集は地方バラングイの責任と定めており、同法は廃棄物の減量化、排出されるゴミのリサイクルを通じて、最終的に廃棄物処分量を削減することが目的である。アンケート調査を通じて、地域住民の行政サービスへの満足度とその要因を分析した。家庭でゴミを分別している人は、行政サービスの満足度と有意な関連性がなく、バラングイに廃棄物処理プログラムがあると知っている人、あるいは自治体レベルで廃棄物を収集していると知っている人は、行政サービスの意満足していたことが示された。

第 4 章では、これらの結果を踏まえて、ラグナ湖など途上国の環境問題に関する住民意識調査と、リスクと共存するライフスタイル研究の重要性が議論された。

以上から、博士論文として十分な内容を有していると判定した。